

収益的収支・資本的収支の見込（事業全体）

資料5

＜収益的収支＞

（単位：億円）

	2022 決算	2023			2024 計画	
		計画	決算見込	決算見込-計画		
収益	入院収益	152.0	195.6	170.7	△ 24.9	196.8
	外来収益	118.0	130.6	128.9	△ 1.7	132.2
	一般会計負担金	63.6	65.5	65.5	0.0	66.7
	その他収益	60.8	45.5	46.9	1.4	44.3
	収益 計	394.4	437.2	412.0	△ 25.2	440.0
費用	給与費	178.4	184.3	179.6	△ 4.7	185.5
	材料費	123.1	142.8	135.7	△ 7.1	142.5
	その他費用	98.9	109.4	98.5	△ 10.9	107.9
	費用 計	400.4	436.5	413.8	△ 22.7	435.9
経常損益	△ 6.0	0.7	△ 1.8	△ 2.5	4.1	
経常収支比率	98.5%	100.2%	99.6%	△ 0.6%	100.9	

＜資本的収支＞

（単位：億円）

	2022 決算	2023			2024 計画	
		計画	決算見込	決算見込-計画		
収入	企業債	8.2	10.7	9.2	△ 1.5	10.5
	一般会計負担金	16.8	17.6	17.6	0.0	16.5
	一般会計補助金	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	国庫支出金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	雑収入	0.8	1.4	0.8	△ 0.6	1.4
	計	26.0	29.7	27.6	△ 2.1	28.4
支出	建設改良費	2.2	2.2	1.3	△ 0.9	2.1
	資産購入費	12.1	17.7	15.5	△ 2.2	17.7
	企業債償還金	23.6	23.6	23.6	0.0	23.7
	計	37.9	43.5	40.4	△ 3.1	43.5
差引	△ 11.9	△ 13.8	△ 12.8	1.0	△ 15.1	

一般会計負担金 計	80.4	83.1	83.1	0.0	83.2
-----------	------	------	------	-----	------

＜病院別経常損益＞

（単位：億円）

	2022 決算	2023			2024 計画
		計画	実績見込	決算見込-計画	
がんセンター	△ 6.8	3.3	5.1	1.8	6.4
精神センター	3.0	△ 4.1	△ 1.3	2.8	△ 3.7
小児センター	△ 2.7	3.7	△ 4.1	△ 7.8	4.6
本庁等	0.5	△ 2.2	△ 1.5	0.7	△ 3.2
合計	△ 6.0	0.7	△ 1.8	△ 2.5	4.1

＜分析結果＞

- ・2023年度の経常損益は、1.8億円の赤字となる見込みで、計画より2.5億円悪化する見込み。
- ・収益は、計画より約25億円の減少を見込む。
- ・主な要因は、入院収益について、3センターともに医師不足によるものの他、がんセンターは入院につながる新来患者の紹介が回復しなかったこと。精神センターは9月まで新型コロナウイルス感染症病棟（50床）を確保していたこと。小児センターは平均在院日数の短縮や診療単価の高い患者を確保できなかったことによるもの。
- ・費用は、計画より約23億円の減少を見込む。
- ・要因は、給与費について、定数に対し医師が、3センターで20名以上の欠員が生じており、看護師やその他医療従事者にも欠員が生じているため給与費が計画より下回ったことによるもの。

＜医師過欠員状況：R6.2.1現在＞

	定数	現員	過欠員	充足率	参考(4月～1月実績平均)
がん	132	118	△14	89.39%	欠員△11 充足率91.66%
精神	21	17	△4	80.95%	同左
小児	95	90	△5	94.74%	欠員△6 充足率93.68%
合計	248	225	△23	90.73%	

- ・材料費について、入院収益の減に伴い減少したこと。なお、入外収益に対する材料費率については、外来よりも材料費率が低い入院収益の落ち込みが大きいことが影響し、計画よりも高くなっている。（入院外来収益対材料費率：計画43.8%、決算見込45.3%）
- ・その他費用について、経費のうち、光熱水費が計画より高騰しなかったことや患者数が計画に達していないことにより、変動する委託費（臨床検査・遺伝子検査等の単価契約）等が抑えられていることによるもの。

＜2024年度に経営の安定化と経常黒字を達成するための取組＞

- ・2023年度は、3センターともに感染症対策事業補助金（空床確保）の収益もあったことから、小児センターを除き計画の経常損益を達成したが、来年度は同補助金を見込めない。
- ・3センターともに入院収益が計画を下回っているため、来年度はセンター毎の取組の他、効果のある取組などを病院間で情報共有するなどし、引き続き経営の安定化に向けて全庁的な体制で取り組む。
- ・経営の安定化への効果的な取組にあっては、本庁として支援をするなどして早期に取り組む。
- ・経営改善の取組を尽くしてもなお経営の安定化が困難な場合は、医療需要に相応しい体制への見直しなどを検討する。